



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東  
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画本部長 (氏名)大村 奈々子 (TEL) 03(3669)4008  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	46,458	△8.5	3,330	△9.3	3,264	△11.2	2,107	△15.4
29年12月期	50,746	3.1	3,672	9.1	3,677	9.4	2,491	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	87.21	—	7.8	9.8	7.2
29年12月期	103.09	—	9.6	11.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	33,302	27,543	82.7	1,139.93
29年12月期	33,257	26,571	79.9	1,099.56

(参考) 自己資本 30年12月期 27,543百万円 29年12月期 26,571百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	2,226	△1,381	△1,566	11,336
29年12月期	2,533	△82	△1,099	12,058

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,208	48.5	4.7
30年12月期	—	25.00	—	29.00	54.00	1,304	61.9	4.8
31年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		48.3	

(注1) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 29年12月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

(注3) 30年12月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

## 3. 平成31年12月期の業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	12.2	2,100	20.1	2,100	20.1	1,400	18.4	57.93
通 期	50,400	8.5	4,000	20.1	4,000	22.5	2,700	28.1	111.73

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

#### (2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	26,600,319 株	29年12月期	26,600,319 株
② 期末自己株式数	30年12月期	2,437,940 株	29年12月期	2,434,579 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	24,163,553 株	29年12月期	24,166,269 株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く事業環境は、全体として企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、当社の主要取引先である小売業界では商業施設の新規出店の減少に加え、施設間競争過多及び人手不足、更にはインターネット販売の拡大など、大きな変化への対応が求められる状況であり厳しい受注環境となりました。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づき、安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備・強化を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は464億58百万円（前事業年度比8.5%減）、営業利益は33億30百万円（前事業年度比9.3%減）、経常利益は32億64百万円（前事業年度比11.2%減）、当期純利益は21億7百万円（前事業年度比15.4%減）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	8,399	16.6	8,849	19.0	450	5.4
食品スーパー ・コンビニエンスストア	6,171	12.2	5,302	11.4	△868	△14.1
各種専門店	25,537	50.3	20,741	44.6	△4,796	△18.8
飲食店	5,662	11.2	5,898	12.7	235	4.2
サービス等	4,975	9.7	5,666	12.3	691	13.9
合計	50,746	100.0	46,458	100.0	△4,288	△8.5

当事業年度における市場分野別の主な状況は、食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、前事業年度に大型案件があった食品スーパーの減少に加え、コンビニエンスストアのブランド転換工事の完了に伴い、受注が減少いたしました。各種専門店分野では、アパレル店舗をはじめ、家具・インテリアを扱う店舗において新規出店抑制の影響を受け、受注は減少いたしました。サービス等分野では、主に保育関連施設の新装工事や理髪店及び美容室の新規出店があったことにより、受注が増加いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における資産は、333億2百万円（前事業年度比45百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ12億25百万円減少し、210億4百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7億21百万円、完成工事未収入金が4億42百万円、未成工事支出金が1億24百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ12億70百万円増加し、122億98百万円となりました。主な要因は、土地が5億16百万円、ソフトウェア仮勘定が1億91百万円、関係会社株式が3億34百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当事業年度末における負債は、57億59百万円（前事業年度比9億26百万円減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ9億9百万円減少し、38億35百万円となりました。主な要因は、工事未払金が5億3百万円、短期借入金が3億円、未払法人税等が1億78百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、19億23百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が15百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、275億43百万円（前事業年度比9億71百万円増）となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が8億45百万円、その他有価証券評価差額金が1億32百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ7億21百万円減少し、113億36百万円（前事業年度比6.0%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億26百万円の収入（前事業年度は25億33百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払が12億円あったものの、税引前当期純利益の計上が31億80百万円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億81百万円の支出（前事業年度は82百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により7億38百万円、無形固定資産の取得により2億58百万円、関係会社株式の取得により3億3百万円を支出したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億66百万円の支出（前事業年度は10億99百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が12億60百万円、短期借入金の減少が3億円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	78.5	78.1	80.2	79.9	82.7
時価ベースの自己資本比率	88.8	98.3	86.4	117.9	87.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	479.4	373.6	882.6	569.9	712.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移していくものと期待されております。また、当社の主要取引先である小売業界では、大型商業施設の新規出店や既存施設の増床やリニューアルは増えるものと予想しておりますが、消費税増税や人手不足等、事業環境の変化による設備投資抑制が懸念され、先行きは不透明な状況が想定されます。

このような状況の下、当社は中期経営計画のテーマである「原点回帰」に基づきコストの削減及び人事制度の再構築並びに企業ブランディングを継続するとともに、目標達成に向けて取り組んで参ります。

次期の業績といたしましては、売上高504億円、営業利益40億円、経常利益40億円、当期純利益27億円を見込んでおります。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,338,253	11,616,349
受取手形	1,344,215	1,297,959
完成工事未収入金	6,319,051	5,877,034
未成工事支出金	2,002,310	1,878,144
材料及び貯蔵品	6,737	129,625
前払費用	79,017	108,056
繰延税金資産	89,114	80,014
その他	55,512	21,736
貸倒引当金	△4,100	△4,344
流動資産合計	22,230,113	21,004,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,579,695	4,615,907
減価償却累計額	△1,660,033	△1,785,319
建物(純額)	2,919,662	2,830,587
構築物	81,913	81,913
減価償却累計額	△70,281	△72,041
構築物(純額)	11,631	9,871
機械及び装置	53,343	69,249
減価償却累計額	△50,975	△52,059
機械及び装置(純額)	2,368	17,190
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,365	△1,365
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	883,989	1,016,946
減価償却累計額	△709,763	△708,754
工具、器具及び備品(純額)	174,226	308,192
土地	5,591,147	6,107,911
リース資産	8,784	4,464
減価償却累計額	△4,462	△1,426
リース資産(純額)	4,322	3,038
建設仮勘定	2,133	52,997
有形固定資産合計	8,705,491	9,329,788
無形固定資産		
商標権	652	559
ソフトウェア	118,328	206,030
ソフトウェア仮勘定	—	191,293
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	127,015	405,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,380,478	1,502,739
関係会社株式	140,000	474,038
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	67,020	140,834
破産更生債権等	1,036	—
長期前払費用	2,669	2,907
繰延税金資産	382,888	315,259
その他	221,827	192,435
貸倒引当金	△1,036	△65,834
投資その他の資産合計	2,195,185	2,562,679
固定資産合計	11,027,692	12,298,387
<b>資産合計</b>	<b>33,257,806</b>	<b>33,302,963</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,973,098	1,469,694
短期借入金	300,000	—
リース債務	1,386	803
未払金	241,173	506,309
未払費用	670,322	682,930
未払法人税等	714,783	535,893
未払消費税等	250,615	74,448
未成工事受入金	200,894	185,547
預り金	264,850	258,576
賞与引当金	86,302	88,579
完成工事補償引当金	40,597	32,521
その他	952	381
流動負債合計	4,744,979	3,835,684
<b>固定負債</b>		
リース債務	3,348	2,544
退職給付引当金	1,585,719	1,569,970
長期未払金	350,387	350,387
その他	1,465	900
固定負債合計	1,940,919	1,923,802
<b>負債合計</b>	<b>6,685,899</b>	<b>5,759,487</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	219	546
資本剰余金合計	3,566,800	3,567,127
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,971	12,234
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	11,713,019	12,558,085
利益剰余金合計	20,927,141	21,771,469
自己株式	△1,729,545	△1,734,864
株主資本合計	26,159,933	26,999,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,973	544,206
評価・換算差額等合計	411,973	544,206
純資産合計	26,571,907	27,543,475
負債純資産合計	33,257,806	33,302,963

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	50,746,758	46,458,585
売上原価		
完成工事原価	44,749,383	40,759,525
売上総利益	5,997,375	5,699,059
販売費及び一般管理費	2,324,958	2,368,676
営業利益	3,672,417	3,330,383
営業外収益		
受取利息	1,071	1,747
受取配当金	21,648	22,582
受取地代家賃	13,249	7,464
その他	8,696	9,058
営業外収益合計	44,665	40,852
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,501	3,082
支払利息	4,446	3,295
支払手数料	5,319	3,601
売上割引	19,114	21,211
貸倒引当金繰入額	—	65,834
その他	4,673	9,320
営業外費用合計	40,054	106,344
経常利益	3,677,027	3,264,890
特別利益		
投資有価証券売却益	—	190
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除売却損	42	—
投資有価証券評価損	—	84,902
特別損失合計	42	84,902
税引前当期純利益	3,676,985	3,180,177
法人税、住民税及び事業税	1,194,262	1,064,133
法人税等調整額	△8,629	8,560
法人税等合計	1,185,632	1,072,694
当期純利益	2,491,352	2,107,483

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		87,410	0.2	77,599	0.2
労務費		316,557	0.7	323,757	0.8
外注費		35,892,869	80.2	32,343,089	79.4
経費 (うち人件費)		8,452,545 (6,743,194)	18.9 (15.1)	8,015,079 (6,295,063)	19.6 (15.4)
合計		44,749,383	100.0	40,759,525	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	219	3,566,800
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,395,537	3,566,581	219	3,566,800

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	13,754	9,000,000	10,319,360	19,534,265
当期変動額					
剰余金の配当				△1,098,476	△1,098,476
当期純利益				2,491,352	2,491,352
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△783		783	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△783	—	1,393,659	1,392,876
当期末残高	201,150	12,971	9,000,000	11,713,019	20,927,141

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,728,308	24,768,294	368,944	368,944	25,137,238
当期変動額					
剰余金の配当		△1,098,476			△1,098,476
当期純利益		2,491,352			2,491,352
自己株式の取得	△1,236	△1,236			△1,236
自己株式の処分		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			43,028	43,028	43,028
当期変動額合計	△1,236	1,391,639	43,028	43,028	1,434,668
当期末残高	△1,729,545	26,159,933	411,973	411,973	26,571,907

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	219	3,566,800
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			326	326
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	—	—	326	326
当期末残高	3,395,537	3,566,581	546	3,567,127

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立 金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,150	12,971	9,000,000	11,713,019	20,927,141
当期変動額					
剰余金の配当				△1,263,155	△1,263,155
当期純利益				2,107,483	2,107,483
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△737		737	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△737	—	845,065	844,328
当期末残高	201,150	12,234	9,000,000	12,558,085	21,771,469

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,729,545	26,159,933	411,973	411,973	26,571,907
当期変動額					
剰余金の配当		△1,263,155			△1,263,155
当期純利益		2,107,483			2,107,483
自己株式の取得	△5,610	△5,610			△5,610
自己株式の処分	290	617			617
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			132,232	132,232	132,232
当期変動額合計	△5,319	839,335	132,232	132,232	971,568
当期末残高	△1,734,864	26,999,269	544,206	544,206	27,543,475

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,676,985	3,180,177
減価償却費	277,299	293,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,408	65,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,531	2,276
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,202	△8,076
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,920	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,276	△15,748
受取利息及び受取配当金	△22,719	△24,329
支払利息	4,446	3,295
為替差損益 (△は益)	2,069	1,186
固定資産除売却損益 (△は益)	42	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△190
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	84,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△660,331	488,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,038	1,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	270,615	△503,404
未払金の増減額 (△は減少)	58,846	264,702
未払費用の増減額 (△は減少)	14,430	12,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,115	△176,167
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△129,778	△15,346
預り金の増減額 (△は減少)	40,164	△6,274
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,408	1,036
その他	36,212	△236,125
小計	3,639,528	3,412,303
利息及び配当金の受取額	18,283	18,616
利息の支払額	△4,446	△3,295
法人税等の支払額	△1,119,783	△1,200,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533,581	2,226,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△145,757	△738,254
投資有価証券の取得による支出	△6,317	△6,952
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△47,657	△258,051
関係会社貸付けによる支出	—	△75,000
定期預金の払戻による収入	120,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△303,757
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	660	330
保険積立金の積立による支出	△3,283	△3,283
その他	△358	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,714	△1,381,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
リース債務の返済による支出	△1,447	△1,386
自己株式の取得による支出	△1,245	△5,665
自己株式の売却による収入	—	617
配当金の支払額	△1,096,994	△1,260,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,687	△1,566,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,351,179	△721,903
現金及び現金同等物の期首残高	10,707,073	12,058,253
現金及び現金同等物の期末残高	12,058,253	11,336,349



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,099.56円	1,139.93円
1株当たり当期純利益金額	103.09円	87.21円

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」と「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,491,352	2,107,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,491,352	2,107,483
普通株式の期中平均株式数(株)	24,166,269	24,163,553

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,571,907	27,543,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,571,907	27,543,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,165,740	24,162,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 制作品別売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	増減率 (%)
内装・外装工事	47,017,761	92.7	43,424,103	93.5	△3,593,657	△7.6
イベント・展示工事	299,620	0.6	124,394	0.3	△175,226	△58.5
建築工事	528,970	1.0	403,419	0.9	△125,551	△23.7
メンテナンス工事	711,849	1.4	664,459	1.4	△47,390	△6.7
企画・設計・内装監理	1,596,856	3.1	1,445,151	3.1	△151,704	△9.5
その他	591,700	1.2	397,057	0.8	△194,642	△32.9
合計	50,746,758	100.0	46,458,585	100.0	△4,288,173	△8.5

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 制作品別受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	47,153,498	2,934,602	43,314,106	2,824,605	△3,839,391	△109,996
イベント・展示工事	300,990	1,370	131,314	8,290	△169,676	6,920
建築工事	373,280	34,555	439,418	70,554	66,138	35,999
メンテナンス工事	705,105	6,697	675,232	17,470	△29,873	10,772
企画・設計・内装監理	1,469,249	538,489	1,837,541	930,880	368,292	392,390
その他	560,113	25,374	388,969	17,286	△171,144	△8,087
合計	50,562,237	3,541,089	46,786,582	3,869,087	△3,775,654	327,997

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。